

イ ラ ン

Islamic Republic of Iran

	2013年	2014年	2015年
①人口：7,880万人（2015年）			
②面積：164万8,195km ²			
③1人あたりGDP：4,877米ドル （2015年）			
④実質GDP成長率（%）	△1.91	4.34	0.03
⑤消費者物価上昇率（%）	34.7	15.6	12.0
⑥失業率（%）	10.4	10.6	10.8
⑦貿易収支（100万米ドル）	31,970	21,392	n.a.
⑧経常収支（100万米ドル）	26,440	15,861	n.a.
⑨外貨準備高（100万米ドル）	n.a.	n.a.	n.a.
⑩対外債務残高（ネット） （100万米ドル）	6,655	5,108	n.a.
⑪為替レート（1米ドルにつき、 イラン・リアル、期中平均）	18,414	25,942	29,012

【注】①④～⑥：2014年は推計値、⑦～⑨：イラン年度（3月21日ごろ～翌年3月20日ごろ）、⑦：国際収支ベース（財のみ）
【出所】①：イラン統計センター、②：イラン国立地球科学データベース、③～⑥⑩⑪：IMF、⑦⑧⑨：イラン中央銀行

■ 制裁解除を迎えたが2015年はほぼゼロ成長

2015年のイラン経済は、実質GDP成長率が0.03%と、ほぼゼロ成長であった。

2015年7月20日、イランと国連安全保障理事会常任理事国にドイツを加えた6カ国（P5+1）が包括的共同行動計画（JCPOA）に合意、当初予定どおり10月18日に採択、2016年1月16日には履行、すなわち制裁が解除・緩和された。2015年7月に制裁解除の合意がなされたとはいえ、2015年中は実質的には制裁下であったことから、外国とのビジネス活動は限定的であった。加えて、輸出の大部分を石油・石油化学製品で占めるイラン経済において、国際的な油価の低迷は国庫収入・国内経済に大きなダメージとなったことは否めない。

その他のマクロ経済指標に関しては、消費者物価上昇率は12.0%（前年15.6%）で少し改善をみせたが、失業率はほぼ横ばいの10.8%（前年10.6%）であった。対ドル為替レート（公定）は約1割程度のドル高リアル安傾向で、市場レートとの乖離は2015年4月1日時点で15.5%と前年14.1%から拡大した。2015年全体としては厳しい状況であったといえる。

外貨収入の大きなウエートを占める石油については、国際エネルギー機関（IEA）によると2015年は日産286万バレルであったが、2016年に入ると生産量を伸ばし、同年5月には日産364万バレルまで回復している。

国内主要産業の一つである自動車産業は、2015年度（2015年3月21日～2016年3月20日）の生産台数は97万6,836台で、前年113万1,287台から13.7%の落ち込みとなった（イラン自動車工業会〈IVMA〉）。国内経済の停滞が主な理由ではあるが、国内消費者による「買い控え運動」が起こったことも一因である。この買い控え運動は、制裁解除が現実味を帯びてきた2015年秋ごろ、近い将来、外国メーカー／ブランド車が多数イラン市場に参

入してくることを見据えて、国内の自動車市場シェアの大部分を占める国産メーカー／ブランド車に対する買い控えが起こったもので、国内自動車メーカーの販売が大きく落ち込む要因となった。

■ 輸出入ともに前年比大幅減

イラン税関は非石油部門（石油・ガス製品は含む）の輸出統計（通関ベース）と全部門の輸入統計を取りまとめている。2015年の輸出（非石油部門）は前年比16.1%減の424億1,400万ドル、輸入は20.9%減の414億9,000万ドルとなり、ともに前年比大幅減となった。輸出（非石油部門）のうちでも大宗を占める石油化学関連製品が減少傾向であり、経済制裁の影響、油価下落の影響を受けた結果といえる。他方、鉄または非合金鋼のフラットロール製品（厚さが4.75ミリ以上のもの）が21.1%増の10億9,200万ドルであった。2016年に入ってから石油増産に伴い、IEAによると石油の輸出量も日産200万バレルまで回復した。また原油価格も一時の1バレル30ドル前後の相場安からは脱却していることから、この傾向が続けば2016年の輸出は大幅増が見込まれる。

輸入に関しては、飼料用トウモロコシが1位だったほか、大豆（油かす含む）、小麦、精米など、農産品関連が上位を占めたが、いずれもシェアは5%に満たず、以下、多岐にわたる品目で輸入は構成されている。

国・地域別の動向としては、2014年に引き続き、輸出・輸入ともに中国が1位で存在感を示したが、輸出は前年比21.1%減の72億3,000万ドル、輸入も16.7%減の104億6,600万ドルと、大幅に減少した。中国への輸出の大部分は石油化学製品、輸入は自動車部品、採掘用機械、鉄鋼製品、鉄道車両が上位を占めている。中国は制裁期間中も着々とイラン市場で輸出入シェアを伸ばしてきたが、経済制裁が解除された今後は、他国とのシェア争い

表1 イランの主要品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	2014年度	2015年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出合計 (FOB)*	86,471	n.a.	n.a.	n.a.
石油部門 (石油部門、天然ガス、同製品含む)*	55,352	n.a.	n.a.	n.a.
非石油部門*	31,119	n.a.	n.a.	n.a.
非石油部門(石油・ガス製品含む)	50,560	42,414	100.0	△16.1
石油ガスその他	596	1,581	3.7	165.3
液化プロパン	2,279	1,419	3.3	△37.7
石油アスファルト	1,324	1,238	2.9	△6.5
ポリエチレン (比重が0.94未満)	1,418	1,108	2.6	△21.9
鉄または非合金鋼のフラットロール製品 (厚さが4.75ミリ以上のもの)	902	1,092	2.6	21.1
メタノール	1,477	878	2.1	△40.6
ブタン	1,468	847	2.0	△42.3
尿素	733	778	1.8	6.1
ポリエチレン (比重が0.94以上)	662	707	1.7	6.8
ビスタチオ (穀つきのもの)	778	677	1.6	△13.0
輸入合計 (FOB)*	65,079	n.a.	n.a.	n.a.
輸入合計	52,477	41,490	100.0	△20.9
飼料用トウモロコシ	1,751	1,405	3.4	△19.8
大豆 (油かす含む)	1,239	1,400	3.4	13.0
小麦	2,294	862	2.1	△62.4
精米	1,409	680	1.6	△51.7
自動車部品	644	627	1.5	△2.6
(関税20~30%のもの、タイヤを除く)				
選別機、ふるい分け機、分離機、洗浄機、破砕機、粉砕機、混合機、捏和 (ねっか) 機	6	597	1.4	9,850.0
テレビ用ディスプレイモジュール (液晶式、LED)	810	587	1.4	△27.5
その他の合金鋼のフラットロール製品 (熱間圧延したもので巻いたものに限る)	-	550	1.3	全増
乗用自動車 (2000cc超2500cc未満)	2,001	549	1.3	△72.6

[注] ①イランの会計年度は3月21日ごろ～翌年3月20日ごろ。
 ②イラン税関の統計は、品目によって貿易条件が異なる (FOB またはCFR)。
 [出所] *はイラン中央銀行 (国際収支統計)。その他はイラン税関 (輸出は非石油部門のみ公表。通関ベース)

が予想されている。中国政府としては、2016年1月の制裁解除後すぐに、習近平国家主席が外国首脳として初めてイランを訪問しており、イランとのビジネス関係維持に努めている。また最近ではイラン国内で中国メーカーの自動車を見掛けることが増えてきた。価格・品質的にはイラン国内自動車メーカーと競合するものの、シェアを伸ばしつつある。

輸出では、3位のアラブ首長国連邦 (UAE) が前年比26.3%の49億2,600万ドルと大幅な伸びをみせた。2016年1月に発生したイランとサウジアラビアとの国交断絶問題に端を発し、湾岸諸国の多くはイランとの国交断絶を発表した。一方、UAEはイランに対して外交関係の格下げというかたちを取っており、両国間の貿易・ビジネス上の関係の強さ・深さを示した。なお、UAEへの輸出の大部分は天然ガスである。

輸入3位の韓国は、前年比14.5%減の36億8,400万ドルであった。韓国からはテレビ用ディスプレイモジュール (LCD、LED)、自動車および同部品、鉄鋼製品、携帯電

表2 イランの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2014年度	2015年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出合計 (その他含む)	50,560	42,414	100.0	△16.1
中国	9,159	7,230	17.0	△21.1
イラク	6,182	6,215	14.7	0.5
アラブ首長国連邦 (UAE)	3,901	4,926	11.6	26.3
アフガニスタン	2,387	2,563	6.0	7.4
インド	2,441	2,497	5.9	2.3
トルコ	1,940	1,315	3.1	△32.2
トルクメニスタン	974	720	1.7	△26.1
イタリア	618	644	1.5	4.2
パキスタン	644	639	1.5	△0.8
オマーン	312	376	0.9	20.5
日本	33	38	0.1	15.1
輸入合計 (その他含む)	52,477	41,490	100.0	△20.9
中国	12,561	10,466	25.2	△16.7
アラブ首長国連邦 (UAE)	12,164	7,844	18.9	△35.5
韓国	4,309	3,684	8.9	△14.5
トルコ	3,822	3,017	7.3	△21.1
スイス	2,343	2,534	6.1	8.2
インド	3,730	2,299	5.5	△38.4
ドイツ	2,331	1,808	4.4	△22.5
イタリア	1,059	909	2.2	△14.2
オランダ	1,026	778	1.9	△24.2
フランス	571	759	1.8	33.0
日本	235	301	0.7	28.1

[注] ①イランの会計年度は3月21日ごろ～翌年3月20日ごろ。
 ②輸出は非石油部門のみ (石油・ガス製品は含む)。
 ③貿易条件は、輸出入ともにFOBとCFRが混在している。
 [出所] イラン税関

話関連部品などを輸入している。2016年5月に朴槿恵大統領がイランを訪問し、エネルギーやインフラ分野などにおける覚書 (MOU) を多数締結するなど、イラン市場への関心が高い。イラン国内では、自動車や携帯電話、テレビなどで、韓国メーカー／ブランドの存在感は大きい。

■2016年以降の経済成長・活性化に大きな期待

2015年秋以降、日本を含めた世界各国によるビジネスミッション派遣などが相次いでいる。イラン市場は、人口が約8,000万人で、かつ若年層が多いこと、外資の参入がほとんどないこと、1人当たりGDPが約5,000ドルで将来的な成長が見込まれることなどから、欧州やアジア各国企業の投資先としての関心は高い。

イランの最高指導者ハメネイ師も2016年6月、「外国投資を歓迎する」旨の発言をしているが、イラン政府としては、外国企業の投資によるイラン企業との合弁企業・事業によって、国内産業の活性化と育成を図りたい考えだ。

具体的な有望分野としては、埋蔵量世界4位の石油、1位の天然ガスはもちろんのこと、そのほか銅や鉄鉱石などの豊富な天然資源採掘も挙げられる。他方で、これらに関連したプラント・設備は、制裁期間中にメンテナン

スができなかったこともあり、老朽化が非常に進んでいるのが現状だ。今後は、新規設備だけでなく、これら既存設備のメンテナンスや入れ替え需要のビジネスが見込まれている。イラン政府は、外国企業から契約期間の短さなどが不評であった既存のバイバック方式に代わる新たな「イラン石油契約」(IPC) への移行を発表し、原油・天然ガス分野での上流事業に外国企業の投資を促したい考えだ。

また、日本の約4.4倍の国土を有するイランでは、電力、港湾、鉄道、道路、通信といったインフラ分野の多くが未整備であることから、今後の大きな発展が期待されている。

近年はやや低迷しているものの、2011年度には過去最高の約168万台を生産した自動車産業においては、制裁解除後はイランの自動車メーカーと特に欧州自動車メーカーとの提携などが進んでいる。イラン政府は、2025年までに自動車生産台数を300万台にする目標を掲げており、国内市場のみならず、周辺国・地域への輸出も有望視されている。

加えて、イランの医療費支出額はASEAN最大の医療機器市場であるマレーシアの約1.4倍であり、欧米企業の医療機器市場への関心は高い。また老朽化が進む航空機産業や、物流、観光、eコマースなどといったサービス業のポテンシャルも高く、欧州ホテルチェーンなどはイラン国内におけるホテル建設を発表している。特に、航空機や医療機器の分野においては、米国企業もイラン・ビジネスを再開しつつある。

他方で、米国による制裁が引き続き残っていることや、欧州大手金融機関が当初の予想に反してほとんど参入してこないことから、制裁解除・緩和の効果はいまだ限定的だ。米大統領選後の米国、そして欧州の動向が一つの試金石になるという見方もある。2016年の実質GDP成長率については、イラン政府筋は7~8%成長を目指すとしているが、IMFは約5%と予想している。

■ 2015年の日本からの輸出は13.2%増

日本の「貿易統計(通関ベース)」によると、2015年の日本からイラン向け輸出は前年比13.2%増の2億8,800万ドルであった。輸出の約半分を占める輸送用機器(バス・トラック、乗用車、自動車の部分品など)が30.3%増と大幅な伸びをみせた。

イランからの輸入は前年比47.9%減の32億4,800万ドルであった。輸入の98.4%を占める鉱物性燃料(石油および粗油)が48.3%減であったことが大きな要因だ。日本の経済産業省が発表している「資源・エネルギー統計」

表3 日本の対イラン主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

輸出 (FOB)				
	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
合計	254	288	100.0	13.2
輸送用機器	109	142	49.4	30.1
バス・トラック	81	88	30.7	9.7
乗用車	22	40	13.8	78.3
自動車の部分品	6	10	3.4	60.8
一般機械	31	44	15.4	45.2
原動機	7	8	2.8	17.4
ポンプ・遠心分離機	9	17	5.9	93.4
原料別製品	10	27	9.5	182.2
非鉄金属	0	13	4.4	5,059.9
化学製品	20	19	6.6	△4.5
電気機器	47	21	7.5	△54.7
電気計測機器	2	3	0.9	25.1
重電機器	29	0	0.1	△98.7
原料品	10	6	2.3	△34.7
その他	27	27	9.2	△1.3
科学光学機器	17	15	5.2	△14.0
輸入 (CIF)				
	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
合計	6,229	3,248	100.0	△47.9
鉱物性燃料	6,181	3,196	98.4	△48.3
石油および粗油	6,181	3,196	98.4	△48.3
原料別製品	29	29	0.9	△1.5
織物用糸・繊維製品	29	29	0.9	△1.3
食料品	17	21	0.7	27.2
果実	7	9	0.3	36.3
魚介類	5	7	0.2	35.7
原料品	1	1	0.0	2.6
化学製品	1	1	0.0	5.7

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成

によると、2015年のイランからの原油輸入量は988万6,088キロリットルで前年の979万4,182キロリットルから0.9%増となっており、日本全体の原油輸入量1億9,587万3,223キロリットルに占める割合は5.0%で、前年4.9%から微増となった。これまで同様、日本の大幅な輸入超であるものの、今後、輸送用機器や機械関連で輸出が伸びていくことが予想される。

日本政府は、イランとのビジネス発展に意欲的だ。2016年1月16日にJCPOAの制裁が解除・緩和されて以降、日本政府も同月22日に制裁解除を発表した。また2月5日には日本イラン投資協定を締結し、同日、国際協力銀行(JBIC)および日本貿易保険(NEXI)が、イラン国内で日本企業が関与するプロジェクト向けに最大100億ドル相当(約1.2兆円)のファイナンスファシリティーを設定するという金融面での支援について発表した。イラン政府も、本ファシリティーに対して政府保証を供与するという仕組みだ。こうした官民一体の取り組みにより、両国間のさらなるビジネス発展が期待されている。